

第4次田原本町行政改革大綱

# 実 施 計 画 書

(平成24年度～平成28年度)

平成25年3月

田 原 本 町

## 田原本町行政改革実施計画書目次

### 大綱主要事項 1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

#### (1) 民間委託の推進（指定管理者制度の活用を含む）

- 1 指定管理者制度の活用 . . . 1
- 2 保育園の民営化 . . . 1
- 3 学校給食調理業務委託事業 . . . 2

#### (2) 地方公営企業の経営健全化

- 1 水道料金の見直し . . . 3
- 2 工事内容の見直しに伴う経費削減（大口径石綿セメント管） . . . 3

### 大綱主要事項 2 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応

#### (1) 組織の機構の見直し

- 1 組織機構の見直し . . . 4

#### (2) 事務事業の見直し

- 1 行政評価システムの推進 . . . 5
- 2 包括的支援事業業務委託 . . . 5
- 3 第一体育館の廃止 . . . 5

### 大綱主要事項 3 定員管理及び給与の適正化等

#### (1) 定員管理の適正化

- 1 定員管理の適正化 . . . 6

### 大綱主要事項 4 人材育成の推進

- 1 人材育成の推進（職員研修） . . . 7
- 2 人事評価制度の評価結果の活用 . . . 7

### 大綱主要事項 6 電子自治体の推進

- 1 情報システムの共同利用 . . . 8
- 2 電子自治体の推進 . . . 8

### 大綱主要事項 7 自主性・自立性の高い財政運用の確保

#### (1) 経費節減合理化等財政の健全化

- 1 予算編成における「枠配分方式」の継続実施 . . . 9
- 2 本庁舎及び各施設の維持管理事業 . . . 9
- 3 広域ごみ処理施設の建設 . . . 9
- 4 インターネットを利用した公有財産売却 . . . 10
- 5 町税収納率の向上 . . . 10
- 6 廃棄物処理手数料の見直し . . . 11
- 7 下水道使用料の見直し . . . 11
- 8 使用料及び手数料の見直し . . . 11

(2) 補助金等の整理合理化	
1 補助金の見直し	・・・12
(3) 公共工事	
1 合冊工事の施工による経費節減	・・・13
2 入札の透明性・公正性の確保	・・・13
大綱主要事項8 地方議会	
1 議員定数の削減	・・・14

※効果額について

効果額は、平成23年度決算額と比較したものです。

大綱主要事項1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(1) 民間委託の推進(指定管理者制度の活用を含む)

番号	1	指定管理者制度の活用				担当課	関係課
取組項目							
取組内容		指定管理者制度により、住民ニーズに効果的かつ効率的に対応し、民間のノウハウを幅広く活かし、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図る。また、指定管理者制度を導入していない施設についても検討を進める。 現在指定管理者制度を導入している施設 ふれあいセンター 老人福祉センター 田原本駅前自転車駐車場 笠縫駅前自転車駐車場 ふれあい農園(2ヶ所) 学童保育所(6ヶ所)					計12施設
取組目標		引き続き、指定管理者制度の活用を図る。					
スケジュール	項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	指定管理者制度	実施	→	→	→	→	
効果額(千円)							

番号	2	保育園の民営化				担当課	健康福祉課
取組項目							
取組内容		従来、社会福祉法人に運営委託を行っていた宮古保育園を平成24年度から民営化を実施					
取組目標		民営化による維持管理経費の節減					
スケジュール	項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	民営化	実施	→	→	→	→	
効果額(千円)		25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	

大綱主要事項1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(1) 民間委託の推進(指定管理者制度の活用を含む)

番号	3	学校給食調理業務委託事業				担当課	教育総務課
取組項目							
取組内容	学校給食調理業務についての一部を民間委託						
取組目標	計画的に学校給食調理業務を民間委託する。24年度及び25年度を南小学校で実施し、26年度から3校(南・田原本・北小学校)で実施する。						
スケジュール	項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	業務委託	1校実施	→	3校実施	→	→	
効 果 額 (千円)							

大綱主要事項1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(2) 地方公営企業の経営健全化

番号	1	水道料金の見直し					担当課	業務課
取組項目								
取組内容		安心・安全の水を安定的に供給するためには相当の資金が必要である。景気低迷・少子高齢化等により料金収入が減少しており、支出の削減に努めているが、収支のバランスがとれていない。独立採算性の水道事業としては適宜料金改定を実施し、累積欠損金の解消及び経営健全化に努める。						
取組目標		水道料金の改定については5年毎に見直しを行っているが、平成23年10月実施後、中間年である平成25年度決算の結果、分析・見直しを行い財政の健全化に努める。						
スケジュール	項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	水道料金の見直し	—	—	検討	→	→		
効果額（千円）		35,000	32,000	28,000	24,000	20,000		

番号	2	工事内容の見直しに伴う経費削減 (大口径石綿セメント管)					担当課	水道課
取組項目								
取組内容		浄水場設備の耐震化も完了し、今後の課題である大口径石綿セメント管更新事業については、平成26年度より基本設計、平成28年度に実施設計の委託を行い、平成29年度から平成35年度までの7年間で大口径石綿セメント管全てを更新する計画で、施工方法等を検討し経費の節減を図る。						
取組目標		同口径の更新ではなく、東西2拠点から配水を行なっている利点を生かし、不要となる区域の既設管の廃棄及び減径等を勘案し、事業費の節減を図る。						
スケジュール	項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	工事の経費削減	管路調査	検討	実施	→	→		
効果額（千円）								

大綱主要事項2 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応

(1) 組織の機構の見直し

番号	1	組織機構の見直し				担当課	秘書広報課
取組項目							
取組内容	住民ニーズに対応した行政サービスを簡素で効率的な組織機構により提供できるよう、組織体系の構築を図る。						
取組目標	住民ニーズの多様化、高度化に応じた組織機構の再編、整理、統合を検討し、組織の効率化と住民サービスの充実を目指す。						
スケジュール	項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	組織機構	検討	→	→	→	→	
効 果 額 (千円)							

大綱主要事項2 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応

(2) 事務事業の見直し

番号	1	行政評価システムの推進					担当課	企画財政室総合政策課・全課
取組項目								
取組内容	事務事業について、事業の進捗状況や成果を事後評価し、P→D→C→Aサイクルにより業務の改善に努める。							
取組目標	全事務事業について評価結果の公表を行う。							
スケジュール	項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	事務事業評価	実施	→	→	→	→		
効 果 額 (千円)								

番号	2	包括的支援事業業務委託					担当課	長寿介護課
取組項目								
取組内容	地域包括ケア体制の構築と地域包括支援センターの機能強化を目的に、平成25年度より田原本町社会福祉協議会に委託する。							
取組目標	平成25年度から業務委託開始							
スケジュール	項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	業務委託	準備	実施	→	→	→		
効 果 額 (千円)			3,900	1,400	1,400	1,400		

番号	3	第一体育館の廃止					担当課	生涯教育課
取組項目								
取組内容	第一体育館の老朽化に伴い、更新は行わず廃止とする。							
取組目標	平成24年度末で廃止する。							
スケジュール	項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	施設の廃止	—	廃止	—	—	—		
効 果 額 (千円)			1,300	1,300	1,300	1,300		



大綱主要事項3 定員管理及び給与の適正化等

(1) 定員管理の適正化

番号	1	定員管理の適正化					担当課	秘書広報課
取組項目								
取組内容	事務量の増加や専門性の高まりを受け、適正な職員配置をすすめるとともに、定員適正化計画を踏まえ、民間委託、専門職員の採用等効率的に適正化を図る。							
取組目標	平成22年4月1日現在の職員数281人を基準として、6年後の平成28年4月1日までに職員数を9人削減(削減率3.2%)します。平成27年度までの定員適正化年次計画の目標とする。							
スケジュール	項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	定員管理	実施	→	→	→	→		
効 果 額 (千円)			25,000	9,200	31,000	37,000		

定員適正化年次別計画

(単位:人)

年 度	H24	H25	H26	H27	H28
4 月 1 日 現 在	279	277	275	273	272
退 職 者 見 込 数	12	11	11	13	
採 用 者 見 込 数	10	9	9	12	
増 減 数	-2	-2	-2	-1	

大綱主要事項4 人材育成の推進

番号	1	人材育成の推進(職員研修)					担当課	秘書広報課
取組項目								
取組内容		研修を実施し、職員ひとり一人の、意識改革を含め、資質の向上、能力開発に努める。						
取組目標		政策形成能力や課題設定能力を持った人材の育成を計画的に推進し、また他の自治体等との人事交流を行い、多様な人材の確保を図る。						
スケジュール	項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	職員研修	実施	→	→	→	→		
効 果 額 (千円)								

番号	2	人事評価制度の評価結果の活用					担当課	秘書広報課
取組項目								
取組内容		制度に対する職員の習熟、信頼性及び納得性の向上に取組み、人事異動・昇任に活用可能なデータの蓄積を行う。						
取組目標		評価結果を、人材育成、人事異動、昇任試験等に活用する。						
スケジュール	項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	人事評価制度	実施	→	→	→	→		
効 果 額 (千円)								

大綱主要事項6 電子自治体の推進

番号	1	情報システムの共同利用					担当課	企画財政室財政課
取組項目								
取組内容		電算関係経費の削減と事務の効率化を推進するため本町をはじめとした近隣7市町が連携を図り、住民情報等の基幹系21業務について、パッケージを原則ノンカスタマイズとしたシステムの共通化を平成24年度から「自治体クラウド」で実施した。						
取組目標		今後も他市町村と連携を図り、いろいろな情報システムの共同化を検討していく。						
スケジュール	項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	基幹系システム	実施	→	→	→	→		
	健康管理システム	検討	実施	→	→	→		
	財務会計システム等	—	検討	実施	→	→		
効果額（千円）		46,000	46,000	46,000	46,000	46,000		

※効果額は、旧システム経費と比較したものです。

番号	2	電子自治体の推進					担当課	企画財政室財政課 生涯教育課
取組項目								
取組内容		県内自治体で共同運営している汎用受付システム「e古都なら」を活用して住民及び職員がインターネットから申請届出・施設予約及び空き検索できるようにする。						
取組目標		平成22年度からインターネットによる職員採用試験の受験申込みを実施しており、さらに平成25年度からは、田原本町公民館の空き状況の検索や予約ができるようにする。また、弥生の里ホールは、空き状況の検索ができるようにする。体育施設等についても平成26年度に導入を予定している。						
スケジュール	項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	職員採用試験受付	実施	→	→	→	→		
	田原本町公民館及び 弥生の里ホール受付	検討	実施	→	→	→		
	体育施設等受付	—	検討	実施	→	→		
効果額（千円）								

大綱主要事項7 自主性・自立性の高い財政運用の確保

(1) 経費節減合理化等財政の健全化

番号	1	予算編成における「枠配分方式」の継続実施					担当課	企画財政室財政課
取組項目								
取組内容	一定の経費を対象に一般財源を配分する「枠配分方式」を継続実施し、限られた財源の重点的・効率的な配分を行う。							
取組目標	前年度予算額を超えない範囲で一般財源を配分し、予算編成を行う。							
スケジュール	項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	枠配分方式	実施	→	→	→	→		
効 果 額 (千円)								

番号	2	本庁舎及び各施設の維持管理事業					担当課	総務課・各施設管理課
取組項目								
取組内容	平成24年度で照明のLED化について調査を実施し、平成25年度で役場庁舎の照明をLED化する。平成26年度以降、各施設について、照明をLED化する。							
取組目標	電気料金を平成23年度比で15%程度削減することを目標とする。 (効果額は、本庁舎分の財政効果)							
スケジュール	項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	照明のLED化	調査	実施	→	→	→		
効 果 額 (千円)			1,000	2,500	2,500	2,500		

番号	3	広域ごみ処理施設の建設					担当課	清掃工場推進室
取組項目								
取組内容	御所市、田原本町、五條市の二市一町による一部事務組合を設立し、広域でごみ処理施設を建設することにより、建設費や運営コストの削減及び環境負荷の低減を図る。							
取組目標	新ごみ処理施設の建設を推進する。							
スケジュール	項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	ごみ処理施設の建設	実施	→	→	→	→		
効 果 額 (千円)		14,300	46,000	639,000	1,906,000	1,272,000		

※効果額は、田原本町単独でごみ処理施設を建設した場合の経費と比較したものです。

大綱主要事項7 自主性・自立性の高い財政運用の確保

(1) 経費節減合理化等財政の健全化

番号	4	インターネットを利用した公有財産売却					担当課	会計課
取組項目								
取組内容	不用となった公有財産の売却を、インターネットを利用し、広く公売参加者を募って入札を行うことで、収入の増加を図る。							
取組目標	可能な限り公有財産の売却を進め、収入の増加を図る。							
スケジュール	項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	公有財産の公売	実施	→	→	→	→		
効 果 額 (千円)								

番号	5	町税収納率の向上					担当課	税務課
取組項目								
取組内容	町税の収納率の向上							
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所保育料、学童保育料のコンビニ収納により、場所的・時間的に納税者等の利便性の向上を図る。</li> <li>・町税等の収納率の向上と公平性の確保のため、市町村・県職員で構成する共同徴収組織への参加を検討する。</li> <li>・個人町県民税の特別徴収の強制指定を実施し、収納率の向上を図る。</li> </ul>							
スケジュール	項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	収納率の向上	実施	→	→	→	→		
	コンビニ収納	検討	実施	→	→	→		
	個人町県民税の特別徴収の指定	検討	→	実施	→	→		
	共同徴収組織への参加	検討	→	実施	→	→		
効 果 額 (千円)		650	5,600	11,000	16,000	21,000		

大綱主要事項7 自主性・自立性の高い財政運用の確保

(1) 経費節減合理化等財政の健全化

番号	6	廃棄物処理手数料の見直し					担当課	環境管理課
取組項目								
取組内容	粗大ごみ及びもえないごみについて、現在、無料収集としているが、ごみの減量化を図る観点から有料化を検討する。							
取組目標	粗大ごみ及びもえないごみについて、有料化及び収集方法等を検討する。							
スケジュール	項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	手数料の見直し	検討	→	実施	→	→		
効 果 額 (千円)								

番号	7	下水道使用料の見直し					担当課	下水道課
取組項目								
取組内容	平成20年度使用料改定以降、経営状況の検証の結果、平成24年度に使用料の見直しを行い、従来の従量使用料制に加え新たに、景気の動向等に左右されず、安定的な財源確保と建設費用の負担均等から、基本使用料制を制度化し経営の健全化に努める。							
取組目標	平成24年9月条例改正。一般排水で約12%増の改定で、新たに基本料金制を制度化。平成25年4月使用分から実施							
スケジュール	項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	使用料の見直し	—	実施	→	→	検討		
効 果 額 (千円)			53,000	63,000	77,000	85,000		

番号	8	使用料及び手数料の見直し					担当課	企画財政室総合政策課・関係課
取組項目								
取組内容	適正・公正な受益者負担の観点から定期的に使用料及び手数料の見直しを検討する。							
取組目標	引き続き、受益に応じた負担を確保するため、3年ごとに見直しを検討する。							
スケジュール	項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	使用料及び手数料の見直し	実施	→	→	→	→		
効 果 額 (千円)								

大綱主要事項7 自主性・自立性の高い財政運用の確保

(2) 補助金等の整理合理化

番号	1	補助金の見直し				担当課	企画財政室総合政策課・関係課	
取組項目								
取組内容	団体等に対する補助金等については、行政として対応すべき必要性、効果、経費負担のあり方等について検証し、統合、縮小、廃止等の見直しを行う。							
取組目標	引き続き、補助金の統合、縮小、廃止、補助率の改定を行う。							
スケジュール	項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	補助金の見直し	検討	→	実施	→	→		
効 果 額 (千円)								

大綱主要事項7 自主性・自立性の高い財政運用の確保

(3) 公共工事

番号	1	合冊工事の施工による経費節減					担当課	下水道課・水道課・建設課
取組項目								
取組内容	個々の工事の効率性を検証し、他事業との連携による合冊工事の施工により、経費の節減に努める。							
取組目標	異事業課の事業を合冊工事の施工により継続的に経費の削減を行う。							
スケジュール	項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	合冊工事	実施	→	→	→	→		
効 果 額 (千円)		3,000	2,600	2,600	1,400	1,400		

番号	2	入札の透明性・公正性の確保					担当課	契約検査課
取組項目								
取組内容	土木工事・建築工事・舗装工事・管工事について事後審査型条件付き一般競争入札を実施する。							
取組目標	一般競争入札を行うことにより入札の透明性、公正性を確保する。							
スケジュール	項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	入札方法	実施	→	→	→	→		
効 果 額 (千円)								



大綱主要事項8 地方議会

番号	1	議員定数の削減				担当課	議会事務局
取組項目							
取組内容	田原本町議会議員の定数を削減する。						
取組目標	議員定数を16人から14人にする。						
スケジュール	項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	議員定数の削減	検討	実施	→	→	→	
効 果 額 (千円)			5,400	11,000	11,000	11,000	